

## 令和5年度 随意契約の公表(政策企画部)

※契約内容の詳細につきましては、各担当課にお問い合わせ下さい。

令和5年4月1日から令和5年9月30日までの随意契約

### 【政策企画部】

担当課	契約名称	契約締結日	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	契約金額(円)	随意契約によることとした理由
政策推進課	八尾市第6次総合計画前期基本計画評価支援等業務	令和5年7月18日	株式会社地域計画建築研究所 大阪事務所	大阪市中央区今橋3丁目1番7号 日本生命今橋ビル	5,533,000	本業務については、本市の最上位計画である八尾市第6次総合計画前期基本計画の総括や後期基本計画の策定方針の検討について支援を行うものであり、調査・分析・計画策定業務等の専門性のほか、本市のまちづくりの取り組みに対する事業者の見識の有無を見極める必要があることから、競争入札に適さないと判断し、公募型プロポーザル方式による事業者選定を行ったため。 (地方自治法施行令第167条の2第1項第2号該当)
政策推進課 (公共施設マネジメント推進室)	BIMMS(保全マネジメントシステム)に係る契約	令和5年4月1日	一般財団法人 建築保全センター	東京都中央区新川一丁目24番8号	単価契約 (年間見込額) 900,000	本システムについては、国土交通省及び都道府県及び政令指定都市で構成される全国営繕主管課長会議の要請を受け当該事業者が開発したシステムであり、国土交通省をはじめとする多くの官公庁で導入されている。国の方向性等を踏まえ、本市の施設保全に係る情報管理を行うためには本システムの導入が不可欠であり、システム開発者である当該事業者以外に提供できる事業者が見込めないため。 (地方自治法施行令第167条の2第1項第2号該当)
政策推進課 (公共施設マネジメント推進室)	八尾市公共施設マネジメント実施計画改訂支援業務	令和5年9月28日	株式会社 KANSOテクノス	大阪市中央区安土町一丁目3番5号	7,612,000	八尾市公共施設マネジメント実施計画(令和2年6月改訂)の改訂については、令和4年度に実施した施設劣化調査結果の反映、修繕計画の見直し、機能更新についての検討等を行うものであり、本市の公共施設マネジメントについて熟知し、また、施設の維持保全についての見識を持つ専門家のサポートが必要であることから、競争入札に適さないと判断し、公募型プロポーザル方式による事業者選定を行ったため。 (地方自治法施行令第167条の2第1項第2号該当)
広報・公民連携課	点字版やお市政だより発行委託契約	令和5年4月1日	特定非営利活動法人ゆうあい	八尾市光南町一丁目2番27号 沼卯ビル204号	3,963,960	「障害者優先調達推進法」では、障がい者の経済面の自立を進めるため、国・地方公共団体など公的機関が、物品やサービスを調達する際、障がい者就労施設などから、優先的・積極的に購入することが求められている。このような中、当該事業者は、市の点字案内文書や点訳を受託するなど実績も有しており、市内作業所の活性化や育成支援等を図ることなども勘案し、当該事業者と委託契約を行う。 (地方自治法施行令第167条の2第1項第3号該当)

担当課	契約名称	契約締結日	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	契約金額(円)	随意契約によることとした理由
広報・公民連携課	声の市政だより発行委託契約	令和5年4月1日	特定非営利活動法人ゆうあい	八尾市光南町一丁目2番27号 沼卯ビル204号	1,574,496	「障害者優先調達推進法」では、障がい者の経済面の自立を進めるため、国・地方公共団体など公的機関が、物品やサービスを調達する際、障がい者就労施設などから、優先的・積極的に購入することが求められている。このような中、当該事業者は、市内の視覚障がい者に対し、更生・教養など障がい者福祉の推進活動を行っており、DAISY(デジタル録音図書国際標準規格)による音声版の機関物を製作するなど実績も有しているほか、「声の市政だより」の配付対象者のほとんどが当該事業者の会員であることや市内作業所の活性化や育成支援等を図ることなども勘案し、当該事業者と委託契約を行う。 (地方自治法施行令第167条の2第1項第3号該当)
広報・公民連携課	八尾市情報発信コーナー管理業務委託契約	令和5年4月1日	やおコミュニティ放送株式会社	八尾市光町二丁目3番 アリオ八尾2階	891,356	本市の市政情報や魅力情報、地域資源、地域情報に精通し、さまざまな情報発信のノウハウを有していることや、当該コーナーの隣に位置し、迅速かつ効率的に来場者への対応ができることから当該事業者と委託契約を行う。 (地方自治法施行令第167条の2第1項第2号該当)
広報・公民連携課	番組制作及び放送業務委託契約 (年間番組／八尾市からのお知らせ等)	令和5年4月1日	やおコミュニティ放送株式会社	八尾市光町二丁目3番 アリオ八尾2階	25,000,000	幅広く市民に市政情報を発信するための有効な広報手段の一つとして、コミュニティFM放送による情報発信を行っているが、同放送業務を行えるのは、市内で放送免許を有する当該事業者しかいないため、当該事業者と委託契約を行う。 (地方自治法施行令第167条の2第1項第2号該当)
広報・公民連携課	八尾市ホームページ作成システムASPサービス利用契約	令和5年4月1日	キステム株式会社	滋賀県大津市浜大津一丁目4 番12号	2,244,000	当該事業者は本市ホームページを構築した事業者であり、ホームページの更新・公開には同システムを利用することが必須であることから構築先である当該事業者と利用契約を行う。 (地方自治法施行令第167条の2第1項第2号該当)
やおプロモーション・万博推進プロジェクトチーム	社会体験アプリを活用した魅力発信強化業務委託契約	令和5年4月1日	株式会社キッズスター	東京都渋谷区神泉町9番5号 フジタ・インゼックスビル5階	3,267,000	本業務は、令和2年度に制作した社会体験アプリ「ごっこランド」内で配信するコンテンツ「ジモトガイド 八尾市」の配信や当該コンテンツの動画データ制作、ミニブック制作等の業務を実施するものであり、社会体験アプリ「ごっこランド」及び「ジモトガイド」の制作・配信会社である当該事業者でなければ業務遂行できないため。 (地方自治法施行令第167条の2第1項第2号該当)

担当課	契約名称	契約締結日	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	契約金額(円)	随意契約によることとした理由
行政改革課	行財政情報サービス「iJAMP」の利用契約	令和5年4月1日	株式会社 時事通信社	東京都中央区銀座五丁目15番8号	660,000	当該サービス(25ライセンス)は行財政情報を収集する上での利便性に優れており、また、他に同等同種のサービスを提供する主体がないことから、随意契約とした。 (地方自治法施行令第167条の2第1項第2号該当)
行政改革課	包括外部監査契約	令和5年7月11日	奥谷 恭子	兵庫県川西市美山台一丁目3番地の124	12,212,500	外部監査人の選定については地方自治法第252条の36第1項で、「あらかじめ監査委員の意見を聴くとともに、議会の議決を経なければならない。」と規定されている。また、「市の外部監査をするにふさわしい適任者」を選定することが求められており、通常の競争入札にはなじまないため、随意契約とした。 (地方自治法施行令第167条の2第1項第2号該当)
行政改革課 (ICT推進室)	行政手続オンライン化対応ネットワーク機器保守業務委託契約	令和5年4月1日	富士通Japan株式会社 大阪第一統括ビジネス部	大阪市中央区城見二丁目2番6号	1,053,624	ネットワークの構築、設定等を当該事業者が行っており、障害発生時には機器の構成、設定を熟知した上で迅速な対応が求められることから当該事業者以外では対応できないため。 (地方自治法施行令第167条の2第1項第2号該当)
行政改革課 (ICT推進室)	基幹システムクラウドサービス利用契約	令和5年4月1日	富士通Japan株式会社 大阪第一統括ビジネス部	大阪市中央区城見二丁目2番6号	12,943,920	基幹システムの開発・更新及びクラウド化を行い、システムの利用環境を構築した当該事業者のみ本サービスが提供可能であるため。 (地方自治法施行令第167条の2第1項第2号該当)
行政改革課 (ICT推進室)	八尾市ネットワーク統合保守業務委託契約	令和5年4月1日	扶桑電通株式会社 関西支店	大阪市中央区備後町二丁目6番8号	4,774,000	本市の庁内ネットワークは当該事業者により構築されたものであり、本庁、西館のコア、フロア、エッジスイッチをはじめとする各種ネットワーク、出先機関のネットワーク等、保守運用内容が多岐にわたる。また本市職員が広く使用するネットワークであるため、トラブル時においても即時復旧を求められる。当該事業者と契約することで、ネットワークトラブル時における復旧などが迅速に行えることが、本市において必要であると認められるため。 (地方自治法施行令第167条の2第1項第2号該当)
行政改革課 (ICT推進室)	八尾市グループウェアシステム機器保守業務委託契約	令和5年4月1日	扶桑電通株式会社 関西支店	大阪市中央区備後町二丁目6番8号	1,761,358	対象機器は、当該事業者が平成29年度に指名競争入札により落札し、導入及び設定作業を行ったものであり、障害発生時には機器の構成、設定を熟知した上で迅速な対応が求められることから、当該事業者以外では対応できないため。 (地方自治法施行令第167条の2第1項第2号該当)

担当課	契約名称	契約締結日	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	契約金額(円)	随意契約によることとした理由
行政改革課 (ICT推進室)	大阪版自治体情報セキュリティクラウドの利用契約	令和5年4月1日	株式会社オプテージ	大阪市中央区城見二丁目1番5号	8,714,640	当該サービスについては、大阪府が構築、導入したものを府下市町村が利用する形となっており、大阪府において総合評価落札方式により事業者決定の上、本市が参加意向を行っていることから、当該サービスを利用するにあたり構築及び運用業者である当該事業者以外とは契約できないため。 (地方自治法施行令第167条の2第1項第2号該当)
行政改革課 (ICT推進室)	八尾市リモート環境運用保守業務委託契約	令和5年4月1日	伊藤忠テクノソリューションズ株式会社	大阪市北区梅田三丁目1番3号	11,714,120	令和2年度に当該事業者が環境の構築を行い、その範囲はアクセスポイント等のハード面やアクセスポイントの制御部分等のソフトウェア面など多岐にわたる。今後の運用において障害発生時には機器の構成、設定を熟知した上で迅速な対応が求められることから、当該事業者以外では対応できないため。 (地方自治法施行令第167条の2第1項第2号該当)
行政改革課 (ICT推進室)	電子申請システムAサービス利用契約	令和5年4月1日	株式会社TKC	栃木県宇都宮市鶴田町1758番地	3,960,000	大阪市町村スマートシティ推進連絡会議(以下、「GovTech大阪」という)は、府内市町村のシステム共同化に向けて3団体(八尾市・東大阪市・藤井寺市)を取りまとめ、住民の生活の質(QoL)の向上や新型コロナウイルス感染症の拡大防止を目的として、電子申請システムの共同調達を実施した。 最優秀提案事業者の審査にあたっては、当市委任に基づき令和3年6月9日にGovTech大阪がプロポーザル方式による提案コンペを行い、最優秀提案事業者を当該事業者に決定した。GovTech大阪が実施した審査は、大阪府の手法に準拠して実施しており、手続きの透明性・公平性が担保されているとともに価格についてもスケールメリットが働いており、妥当性があるため。 (地方自治法施行令第167条の2第1項第2号該当)
行政改革課 (ICT推進室)	ファイルサーバ運用業務委託契約	令和5年4月1日	扶桑電通株式会社 関西支店	大阪市中央区備後町二丁目6番8号	633,600	本サーバは当該事業者により構築されたシステムであり、ファイルサーバにおける詳細な設定やバックアップにおけるソフトウェアのチューニング等を含め設定内容が多岐にわたる。また本市職員が広く使用するシステムのため、システムトラブル時においても、即時での復旧を求められる。当該事業者と契約することで、システムトラブル時における復旧などが迅速に行えることが、本市において必要であると認められるため、当該事業者と随意契約を締結するものである。 (地方自治法施行令第167条の2第1項第2号該当)

担当課	契約名称	契約締結日	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	契約金額(円)	随意契約によることとした理由
行政改革課 (ICT推進室)	自治体情報セキュリティ強化 対策機器等保守業務委託契約	令和5年4月1日	扶桑電通株式会社 関西支店	大阪市中央区備後町二丁目6番8号	9,900,000	当該機器等一式については、平成28年度において一般競争入札により落札した当該事業者と導入委託契約を締結しており、設計、構築、設定等全て実施していることから、当該事業者以外では保守業務を実施できないため。 (地方自治法施行令第167条の2第1項第2号該当)
行政改革課 (ICT推進室)	ポータルサイトサーバ保守業務委託契約	令和5年4月1日	扶桑電通株式会社 関西支店	大阪市中央区備後町二丁目6番8号	660,000	対象機器は、当該事業者が令和元年度に一般競争入札により落札し、導入及び設定作業を行ったものであり、障害発生時には機器の構成、設定を熟知した上で迅速な対応が求められることから、当該事業者以外では対応できないため。 (地方自治法施行令第167条の2第1項第2号該当)
行政改革課 (ICT推進室)	番号連携サーバ運用保守業務委託契約	令和5年4月1日	富士通Japan株式会社 大阪第一統括ビジネス部	大阪市中央区城見二丁目2番6号	8,339,364	番号連携サーバは、中間サーバと各業務システムとの間でデータ連携を行うための様々な変換、調整を行っており、そのためのパッケージソフトウェアについては、構築業者である当該事業者が開発したものであり、運用保守については開発業者である当該事業者以外では対応できないため。 (地方自治法施行令第167条の2第1項第2号該当)
行政改革課 (ICT推進室)	静脈認証システム保守業務委託契約	令和5年4月1日	富士通Japan株式会社 大阪第一統括ビジネス部	大阪市中央区城見二丁目2番6号	829,488	本件静脈認証システムは、当該事業者の開発したパッケージシステムであり、当該事業者以外ではソフトを含めたシステム全体の保守が行えないため。 (地方自治法施行令第167条の2第1項第2号該当)
行政改革課 (ICT推進室)	八尾市庁外ネットワーク回線利用契約	令和5年4月1日	株式会社オプテージ	大阪市中央区城見2丁目1番5号オプテージビル	14,910,720	当該ネットワークは平成29年にネットワーク保守事業者による環境構築後、当該事業者と回線利用契約を締結しており、障害発生時においては、ネットワーク保守事業者と連携して迅速な調査解決を行う必要があるため、当該事業者と随意契約をするもの。 (地方自治法施行令第167条の2第1項第2号該当)
行政改革課 (ICT推進室)	八尾市住民基本台帳関係システム(共通基盤関連ソフトウェア)運用保守業務	令和5年4月1日	富士通Japan株式会社 大阪第一統括ビジネス部	大阪市中央区城見二丁目2番6号	1,118,040	保守対象のソフトウェアは当該事業者が作成したパッケージソフトウェアであり、障害対応やメンテナンスはソフトウェア内部の情報を知る当該事業者にしかならないため。 (地方自治法施行令第167条の2第1項第2号該当)
行政改革課 (ICT推進室)	財務会計システム保守業務委託契約	令和5年4月1日	ジャパンシステム株式会社	東京都渋谷区代々木一丁目22番1号	1,636,250	本財務会計システムは、当該事業者の開発したパッケージシステムであり、当該事業者以外では保守が行えないため。 (地方自治法施行令第167条の2第1項第2号該当)

担当課	契約名称	契約締結日	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	契約金額(円)	随意契約によることとした理由
行政改革課 (ICT推進室)	マシン室無停電電源設備保守点検業務委託契約	令和5年4月1日	富士電機株式会社 関西支社	大阪市北区大深町3番1号	1,405,140	本契約の対象である無停電電源設備は当該事業者の製品であり、一般公開されていない主要部品により構成されていること及び仕様書に定める保守点検は製品について詳細な知識を有する専門技術員でなければ業務遂行できないと判断されることから、当該事業者と随意契約するもの。 (地方自治法施行令第167条の2第1項第2号該当)
行政改革課 (ICT推進室)	基幹システム機器延長保守業務委託契約	令和5年4月1日	扶桑電通株式会社 関西支店	大阪市中央区備後町二丁目6番8号	1,360,392	保守の対象となる機器の設置は当該事業者が行っており、障害等の発生時においては基幹システム機器であることから、市民への影響を最小限にするためにも迅速な対応が必要であり、機器設置業者である当該事業者と契約することが本市にとって有利であるため (地方自治法施行令第167条の2第1項第2号該当)
行政改革課 (ICT推進室)	高速プリンタ保守業務委託契約	令和5年4月1日	富士通Japan株式会社 大阪第一統括ビジネス部	大阪市中央区城見二丁目2番6号	2,782,560	今回納入する高速プリンタは当該事業者の製品であり、運用保守については製品元である当該事業者以外では対応できないため。 (地方自治法施行令第167条の2第1項第2号該当)
行政改革課 (ICT推進室)	静脈認証システム再構築業務契約	令和5年5月12日	富士通Japan株式会社 大阪第一統括ビジネス部	大阪市中央区城見二丁目2番6号	19,211,720	本業務については、平成28年度に導入から5年が経過したため、機器更新を行うものである。導入時のソフトや認証機器については廃番となっているが、後継機については現行機との連動性があり、認証機器の新たな購入が必要など費用を抑えることもできる。また、職員の静脈認証の登録データの引継ぎも可能であることから、特定個人情報を取り扱う所属職員に対し、新たに登録を求める必要がないことから、導入時の煩雑さも抑えることができる。導入時から5年が経過し、これまで問題が起きることなく、安定的な稼働した実績があり、セキュリティ上からも後継機を導入することが安定的な運用が得られ、また、サーバ機器等も合わせて購入することで、障害時の早期対応を行うことが可能となることから、当該事業者と契約することが、本市にとって最も有利であると認められるため。 (地方自治法施行令第167条の2第1項第2号該当)

担当課	契約名称	契約締結日	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	契約金額(円)	随意契約によることとした理由
行政改革課 (ICT推進室)	八尾市RPAツール調達及び運用支援業務委託契約	令和5年5月17日	シー・システム株式会社	大阪市北区梅田二丁目5番6号	7,986,000	RPAツールは定型的且つ定例的な事務作業の自動化を目的に導入しており、それぞれのツールで作成したシナリオにより稼働するものである。 シナリオはそれぞれのRPAツールにのみ処理実行できるものであり、現在、一部の事務作業に適用しているシナリオはRPAツールを変更すると処理実行不可となるだけでなく、新たなRPAツール導入により実行環境調整・設定をはじめ、現在処理ができていた事務適用の可否、シナリオ作成・テスト・稼働開始までの間、当該事務作業のRPA停止などを招くこととなる。現状のRPA導入の効果を当面の間維持するためには、現行のRPAツールであることと、運用支援はそのノウハウを熟知しており且つ本市の実行環境等の一部を理解している当該事業者である必要があるため。 (地方自治法施行令第167条の2第1項第2号該当)
行政改革課 (ICT推進室)	八尾市自治体情報システム標準化対応支援業務委託契約	令和5年5月25日	キートンコンサルティング株式会社	大阪市北区堂島浜一丁目4番4号アクア堂島フオンターナ3階	39,490,000	令和7年度までにスムーズに標準準拠システムに移行するためには、国の定める手順書を基に適切なプロセスをもって進める必要がある。そのためにも業務担当課と現行ベンダーとの調整、現行システムの概要調査やシステム業者を選定するためのRFI(情報提供資料)業務、標準準拠システムへの移行スケジュール管理や業務見直し等の様々な業務を行う上で、高度な知識や経験が求められることから、競争入札に適さないと判断し、プロポーザルによる調達を行った結果、当該事業者による提案に基づいて当該業務を実施することが妥当と判断したため。 (地方自治法施行令第167条の2第1項第2号該当)
行政改革課 (ICT推進室)	八尾市IT資産管理ソフトウェア導入業務委託契約	令和5年6月26日	伊藤忠テクノソリューションズ株式会社 西日本営業第1部	大阪市北区梅田三丁目1番3号	7,961,360	インターネット接続系のネットワークに接続を行う端末について既に当該事業者との間で同一のソフトウェアの導入に係る業務を委託しており、同業務において構築した仮想サーバ上に本件業務に係る環境構築をすることにより、本市のネットワーク上のIT資産管理について一体的及び効率的に運用及び保守を行うことが可能となるため。 (地方自治法施行令第167条の2第1項第2号該当)
デジタル戦略課	i-Filterサーバ保守業務委託契約	令和5年8月1日	扶桑電通株式会社 関西支店	大阪市中央区備後町二丁目6番8号	852,500	対象機器は、当該事業者が平成27年度に一般競争入札により落札し、導入及び設定作業を行い、障害発生時には機器の構成、設定を熟知した上で迅速な対応が求められることから、当該事業者以外では対応できないため。 (地方自治法施行令第167条の2第1項第2号該当)

担当課	契約名称	契約締結日	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	契約金額(円)	随意契約によることとした理由
デジタル戦略課	音声認識技術(AI)による議事録作成支援サービス運用保守業務委託契約	令和5年9月1日	株式会社社会議録研究所	東京都新宿区市谷砂土原町一丁目2番34号	731,500	当該サービスについて、LGWAN及びインターネット両方に対応している類似のサービスが存在しないため。 また、大阪府において、現在、同サービスの共同調達に向けた具体的な準備・検討が行われており、そのメリットを考えた場合、条件が合えば共同調達に参加する選択肢が今後あるため、令和5年度に八尾市単独による入札等による調達を行うことは有益ではないと判断したため。 (地方自治法施行令第167条の2第1項第2号該当)
デジタル戦略課	i-FILTERサーバ再構築業務委託契約	令和5年9月28日	株式会社オブテージ	大阪市中央区城見二丁目1番5号	1,818,300	大阪版自治体情報セキュリティクラウドについては、当該事業者が構築したものであり、現行環境を熟知している当該事業者に委託することにより、構築期間及び構築費用の低減並びにシステムの確実な構築が可能となり、本市にとって最も有利な契約であると認められるため。 (地方自治法施行令第167条の2第1項第2号該当)